
プロジェクト報告

中国の安全保障戦略の変容： 国立台湾師範大学との学術交流

林 載 桓

1. プロジェクトの趣旨と実施計画

台湾の有力大学である国立台湾師範大学東亜学系と国際政治経済学部はこれまで、合同セミナーの開催や客員研究員の受け入れなど緊密な学術交流を行ってきた。台湾師範大学で行われる毎年恒例の学術シンポジウムには、本学部関係者も数多く参加し、研究発表をしてきた。2019年度には、国際研究センターのプロジェクトの一環として、アジア太平洋地域における同盟の動向と役割に関する合同セミナーを台湾師範大学で開催した（2020年2月26日）。こうしたこれまでの緊密な学術交流を踏まえて、本研究プロジェクトでは、2020年度に台湾師範大学において、中国に関する合同学術セミナーを開催する。中国の動向は、アジアはもとより世界の今後の動きに甚大な影響を及ぼすと思われる。日本にとっても、台湾にとっても、中国の動向を子細に観察し、進むべき道を探求することが不可欠である。特に本研究では、中国の政治と外交のみならず、社会や文化の動向にも注意をはらい、現状を分析するとともに今後を展望する。台湾師範大学東亜学系（東アジア学科）には数多くの優れた中国研究者が在籍しており、彼らとの意見交換を通じて、我々もより幅広い観点から中国を理解することができると確信している。なお、合同学術セミナーの開催時期については今後師範大学と協議の上決めたい。セミナーは、双方の研究者が研究発表を行い、その後自由討議を行うという形としたい。

2. プロジェクトの実施と成果

プロジェクトの実施においては、2020年度を通して発生・拡大したコロナ禍の影響を受け、当初予定されていた台湾師範大学での合同セミナーを中止することにした。これ

により、合同セミナー開催のための費用は、(1) 中国学術論文データベース (CNKI) の一部導入、(2) オンライン合同セミナーの開催、(3) 書籍購入、に充当することにした。

(1) の CNKI は、中国国内で発行されるほぼ全ての学術雑誌の研究論文を網羅しており、今や中国における最新の研究動向をフォローする上で欠かせないデータベースである。当データベースについては以前から大学院生より導入への希望が寄せられていたものの、高い費用のため実現されずにきたが、2020年度10月より、国際関係と中国政治分野のデータベースを導入することになった。現在、本学図書館のウェブサイトを通じて本学の構成員であれば誰でもアクセスとダウンロードができるようになっている。なお、データベースは今後も持続的に維持することを考えている。

(2) の合同セミナー (オンライン) は、下記の内容で2020年11月と2021年3月に開催され、活発な議論が行われた。

<第1回 AGU-NTNU 合同セミナー>

- ・日時：2020年11月4日(水)(日本標準時)午後5時(台湾時間午後4時)
- ・報告者：山崎周氏(青山学院大学総合研究所助手)
- ・報告テーマ：インド太平洋における中国の台頭とその展望
- ・報告の要旨(添付資料参照)

日本政府が推進する自由で開かれた「インド太平洋 (FOIP) 構想」は、将来のインド太平洋の地域秩序を日本の主導によって築こうとする中長期的な試みである。しかし、中国側においては(特に人民解放軍)、FOIP が自国に向けられた地政学的な戦略であると認識されており、FOIP を推進する日本に対する根強い不信感が存在する。具体的に、FOIP には、中国が深く関連する二つの側面が含まれている。1つは、日本が米国や豪州、インドなどと共に台頭する中国に対抗することである。もう1つは、その中国をも取り込んでインド太平洋地域の安定的かつ平和的な地域秩序を形成していくことを目的としている。ただ、中国側の視点からすれば、日本の FOIP は「対中取り込み構想」ではなく、あくまで前者の側面に重きを置いた「対中封じ込め戦略」として映る。

中国側の警戒論の背景として、日中間に存在するセキュリティ・ディレンマとそれを悪化させる要素が FOIP 構想に含まれていることが指摘できる。FOIP を進めるにあたり、日本側は、その副作用が何らかの形で日中関係やインド太平洋における地域秩序の形成に悪影響を与える可能性を認識しておく必要がある。

<第2回 AGU-NTNU 合同セミナー>

- ・ 日時：2021年3月8日(月)(日本標準時) 午後5時 (台湾時間午後4時)
- ・ 報告者：林賢参 (台湾師範大学東亜系教授)
- ・ 報告テーマ：東シナ海における中国のグレーゾーン戦術について
- ・ 報告の要旨

中国にとって「グレーゾーン」とは「兵は実を避けて虚を撃つ」という孫子の戦法によるものであり、中国側の真の狙いは尖閣諸島の実効支配の既成事実化ではなく、「日中両国のプレゼンスが尖閣周辺海域に存在し、領有権を共同で管理すること」(「同存共管」)を目指すことである。現段階において中国が尖閣諸島への侵攻は、日中関係に決定的な破壊を与えることは自明である。こうした中国の意図と行動に対して、日本側は海上保安庁の法執行能力を増強し、特にいわゆる「尖閣専従部隊」の創設を通じて、中国の海警局の挑戦に立ち向かう必要がある。一方で軍事面においては、自衛隊の南西シフト態勢(部隊配備、即応展開、離島奪還)をさらに固めるような努力を続けなければならない。

<参考資料>

中国は日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想」をどう見ているのか？—セキュリティ・ディレンマの観点から

山崎周

はじめに

日本政府が推進する自由で開かれた「インド太平洋（FOIP）構想」は、将来のインド太平洋の地域秩序を日本の主導によって築こうとする中長期的な試みである。FOIPは、経済成長の高まりが見込まれるアジアとアフリカ大陸の結びつきを深めるために太平洋とインド洋を1つの地域として連結し、かつ法の支配や航行の自由といった価値の定着を目指している。2013年に中国が一带一路（BRI）構想を発表して国際的な注目を集めた一方、日本政府は2016年からFOIPを公式に強調するようになった¹⁾。

日本政府がFOIPを打ち出した当初の動機は、BRIの提唱によって増した中国の存在感や影響力に対抗することであった。その後、日中関係の改善もあって、中国を刺激することを避けた日本政府は、FOIPを「戦略」ではなく「構想」と呼び変えるようになって²⁾。

このような背景の下、近年の日本政府は、FOIPが中国のBRIと競り合うものではないとの意思表示だけでなく、中国をFOIPに取り込む可能性を示唆している。2019年3月の参議院予算委員会において、安倍晋三首相は、「自由で開かれたインド太平洋構想は、一带一路など他国の政策に対抗するために進めているものではありません。これ繰り返しになりますが、インド太平洋という広大な海を自由で開かれたものにしていこうと、地域や世界の繁栄のための国際公共財としていこうという考え方でありまして、この考え方に賛同してもらえるのであれば、これは中国も含めて、いずれの国とも協力をしていく考えであります³⁾」と発言している。

しかし、本稿で論じるように、中国側においては（とくに人民解放軍）、FOIPが自

1) 小谷哲男「アメリカのインド太平洋戦略：日米同盟へのインプリケーション（中間報告）」平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業『インド太平洋地域の海洋安全保障と「法の支配」の実体化に向けて』（日本国際問題研究所、2019年）、61頁。

2) 同上、65-66頁。

3) 「第198回国会 参議院 予算委員会 第13号 平成31年3月25日」『国会会議録検索システム』（2019年3月25日）：<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=119815261X01320190325¤t=1>（2020年6月30日アクセス可）。

国に向けられた地政学的な戦略であると認識されており、FOIP を推進する日本に対する根強い不信感が存在する。FOIP には、中国が深く関連する 2 つの側面が含まれている。1 つは、日本が米国や豪州、インドなどと共に台頭する中国に対抗することである。もう 1 つは、その中国をも取り込んでインド太平洋地域の安定的かつ平和的な地域秩序を形成していくことを目的としている⁴⁾。ただ、中国側の視点からすると、日本の FOIP は「対中取り込み構想」ではなく、あくまで前者の側面に重きを置いた「対中封じ込め戦略」として映るのだ⁵⁾。

以下では、セキュリティ・ディレンマ (security dilemma) という安全保障論において広く知られている概念を手掛かりとしながら、中国が日本の FOIP をどのように捉えているのかについて論じたい。

1. 日中関係におけるセキュリティ・ディレンマと FOIP

セキュリティ・ディレンマは、安全保障論において古くから指摘されてきた国際関係における現象である。端的に言えば、セキュリティ・ディレンマは、ある国家が自らの安全保障を強化しようと行動すると、別の国家はそれを自国の安全保障を損ねる動きと捉えて同じような措置をとる結果、両国間で相互の安全保障を高めるための競争が起きてその関係が不安定になることを意味する。

セキュリティ・ディレンマは、古代から現代にまでかけて生じてきた国家間での争いや相互不信の根源でもあり、とくに軍拡競争のような軍事面での安全保障をめぐる大国間競争のメカニズムを説明するための概念だ⁶⁾。そして、現在の日中関係においても安全保障面でのセキュリティ・ディレンマは生じており、米中間での戦略的競争の熾烈化に伴ってそのディレンマはより一層顕著になっている⁷⁾。

セキュリティ・ディレンマは、軍事分野だけではなく、より広い対外戦略の文脈から生じることもありうる。その好例は、大国同士が経済圏を獲得しようとする競争である。

4) 神谷万丈『「競争戦略」のための「協力戦略」：日本の「自由で開かれたインド太平洋」戦略（構想）の複合的構造』（鹿島平和研究所、2019年2月）、1-11頁。

5) 米国政府が進める FOIP に対しても、中国側はその目的が対中封じ込めおよび対中包囲網の形成にあると捉えて強く警戒している。Yamazaki Amane, "The PRC's Cautious Stance on the U.S. Indo-Pacific Strategy," The Jamestown Foundation (February 28, 2020) : <https://jamestown.org/program/the-prcs-cautious-stance-on-the-u-s-indo-pacific-strategy/>.

6) 土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り（第二版）』（有斐閣、2014年）、第4章。

7) Adam P. Liff and G. John Ikenberry, "Racing toward Tragedy? China's Rise, Military Competition in the Asia Pacific and the Security Dilemma," *International Security*, Vol. 39, No. 2 (Fall 2014), pp. 52-91.

外交や内政上の要請から、大国はある特定の地域において経済圏を獲得しようとするが、その経済圏は必ずしも他の大国を排除する特徴を持つようになるとは限らない。しかし、他の大国側の視点からすると、自国以外の大国による支配を受ける経済圏が誕生すれば、場合によっては自らがそこから締め出されるかもしれないと映るようになり、そのシナリオへの懸念を徐々に強めるようになる。

そこで、当該大国は、自らが特権を独占できるような経済的な勢力圏を創出しようとする。すなわち、実際に他の大国によって形成された経済圏が排他的か否かを問わず、他の大国による一存次第では相手側が独占的な地位を占める経済圏から排除されかねないという危機感から、それぞれの大国は自らの主導で作上げた経済圏の確立を模索する傾向にある。この経済圏をめぐる大国間競争の構造は、セキュリティ・ディレンマの流れと類似している⁸⁾。日本の FOIP と中国の BRI の関係性は、まさにこのような経済圏をめぐる大国間競争の構図と軌を一にするといえる。

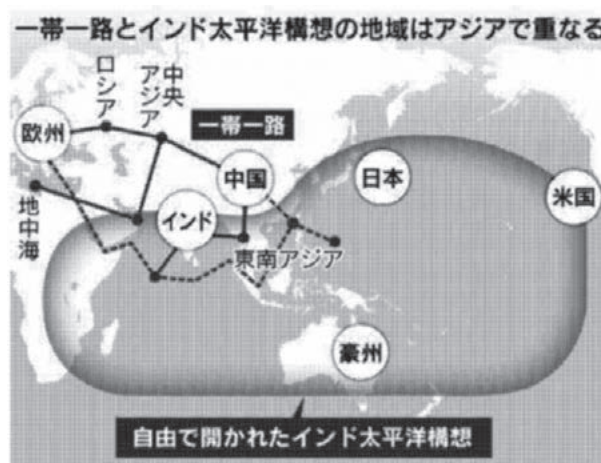


図1 重なり合う FOIP と BRI

(出典)「インド太平洋、消えた『戦略』、政府が『構想』に修正、賛同国拡大狙う」『日本経済新聞』(2018年11月13日、朝刊)、4頁。

この日中間でのセキュリティ・ディレンマについて、日本側の観点から考える場合に分かりやすい事例は、中国の BRI をどのようにみるかということである。

習近平政権下の中国は、2013年に打ち出した BRI が野心に富んだ地政学的な戦略と他国から見られ、関係諸国から不信感や警戒心を招く恐れを意識している。したがって、

8) David A. Lake, "Economic Openness and Great Power Competition : Lessons for China and the United States," *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 11, No. 3 (Autumn 2018), pp. 237-270.

外交の場において、中国は BRI が他国の支配や勢力圏を獲得するような政治的野心を秘めたものではないことを強調してきた。例えば、2019年6月に第23回サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで行った演説の中で、習近平国家主席は、BRI は一部で指摘されているような中国の勢力圏を築くための現代版のマーシャル・プラン⁹⁾では絶対になく、かつ中国による植民地計画でもない¹⁰⁾と述べ、あくまで BRI は関係諸国に対して利益をもたらすと述べている¹⁰⁾。それでは、この習近平による主張を額面通り受け入れることはできるであろうか。

恐らく、一般的に日本では BRI が純粋に経済的な目的のみを有する構想と考えられてはいないであろう。国際協力銀行 (JBIC) の総裁である前田匡史は、BRI の目的に関して、「個人的見解だが、物流の確保と影響圏の拡大だ。マラッカ海峡などのチョークポイント（戦略的に重要な海上水路）を通らずにインド洋やアフリカ、アラビア半島に影響力を行使しようとしている¹¹⁾」と論じる。このコメントが同構想には政治的な思惑もあるとの考えを示しているように、日本では BRI に対する懐疑的な意見は依然として根強いと思われる。中国側が BRI には地政学的な狙いは含まれていないといくら主張したとしても、日本側で BRI に対する警戒論が払拭されることはない¹²⁾と予想される。

戦略的な地理空間および広大な経済圏の構築という2つの領域で重なり合う日本の FOIP と中国の BRI には、その両構想による相克のために日中間でのセキュリティ・ディレンマがより激しくなるダイナミズムが包摂されている。日中両国は、相手の主導によって築き上げられた勢力圏や経済圏が拡大すればそこにアクセスできないようになり、自国が除外されるのではないかという猜疑心を相互に抱いていることから、それぞれの構

9) マーシャル・プランは、第2次世界大戦後の欧州諸国の経済回復のために1940年代後半に米国が構想し、その後実際に行った復興援助計画を指す。マーシャル・プランの対象国として欧州の社会主義国は除外され、その対象が西側陣営諸国のみに絞られた歴史的経緯があることから、中国は、この計画の排他的な性格が東西冷戦を引き起こす一因になったと評している。また、マーシャル・プランはソ連を牽制する目的を持つ地政学戦略との前提から、中国側は BRI をマーシャル・プランとは異なる包摂的かつ協調的な構想として主張し、さらに欧米のメディアなどが BRI とマーシャル・プランを比較することに対して否定的な姿勢を貫いている。『『一带一路』、中国版マーシャルプランにあらず＝英メディア』『中国網日本語版（チャイナネット）』（2018年8月10日）：http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2018-08/10/content_58376809.htm（2020年7月24日アクセス可）。

10) 習近平「習近平出席第二十三屆聖彼得堡國際經濟論壇全會併致辭」『中華人民共和國外交部』（2019年6月8日）：https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/xzxzt/xjpcflt_697241/zxxxylmngfg_697243/t1670559.shtml（2020年6月30日アクセス可）。

11) 『『やるならわれわれと同じやり方でやって』一带一路、JBIC 総裁に聞く』『Sankei Biz』（2018年12月11日）：<https://www.sankeibiz.jp/business/news/181211/bse1812110500003-n1.htm>（2020年6月30日アクセス可）。

想を相手に先駆けて実現しようとしていると考えられる。

日本と中国は、相互に掲げる FOIP と BRI が相手側を害するものではないと主張し合っている一方、本意としては、それぞれの構想に戦略的な狙いが込められているという相互不信を抱いているのである。この両者の構想の関係性は、まさしくセキュリティ・ディレンマの図式を体現している。

2. 中国から見た日本の FOIP とその警戒心

日本側は BRI を警戒しているが、それでは、日本の FOIP は、実際に中国側ではどのように見られているであろうか。

2012年に第2次安倍晋三政権が発足し、日本政府がインド太平洋の概念を対外政策の一環として打ち出すようになると、中国ではそれを警戒する見方が出るようになった。とくに、日本が FOIP を掲げるようになった狙いは、太平洋とインド洋の双方向から中国を包囲して封じ込めるための戦略という見解が示されるようになった。さらに、日本が米国、豪州、インドとの4ヶ国から成る QUAD の枠組みを通じて、中国に対する地政学的な圧力を強めようとしていると捉えられるようになる¹²⁾。

また、米国のドナルド・トランプ (Donald Trump) 政権も FOIP を対外戦略として掲げるようになると、日米両国がインド太平洋の地域概念を軸にして同盟関係をさらに強化するようになったという分析がなされるようになった。共同で FOIP を推し進める方針で一致した日米両国は、地域の主導権を握ることによって覇権を強めようとしているとも論じられるようになっている¹³⁾。

その他、2018年からの日中関係改善の兆しの増加に加え、日本が中国の BRI に対して協力的な態度を示し始めたことも影響してのことであろうが、FOIP はよりニュアンスに富んだものであるという論考もなされるようになっている。国際関係学院の孟曉旭は、FOIP は日本が将来のインド太平洋の地域秩序や国際秩序を能動的に形作るための地政学的な戦略とする。そして、FOIP には対中牽制の役割だけでなく、中国をインド太平洋の地域秩序に組み込むことによって日本自らが域内に浸透させようとしているルールや規範を中国にも守るように促すための目的もあると考察している。

12) 呂耀東「環球時報：日本在『印太』両洋遏制中国」『人民網』（2014年10月8日）：<http://opinion.people.com.cn/n/2014/1008/c1003-25787126.html>（2020年7月15日アクセス可）、魯昊「日本外交中的印太概念与日印、日澳關係新動向」李薇主編『日本研究報告（2014）』（北京：社会科学文献出版社、2014年）、168-185頁。

13) 魯昊「日美關係：政軍互動与『印太戰略』下的政策協調」楊伯江主編『日本研究報告（2018）』（北京：社会科学文献出版社、2018年）、158-175頁。

ただ、孟は、多国間主義を尊重する中国の BRI とは対照的に、日本の FOIP は単独主義や個別的な利益を追求していると論じると同時に、FOIP の最終的な目標はいずれにしても日本が主導権を握ってインド太平洋の地域秩序を形成することとする。孟は結論として、日本は対抗的な戦略について考えることは止めて、域内諸国との包括的な協力に重きを置くように努力するべきだと主張している¹⁴⁾。

2020年になってからも、中国側の日本の FOIP に対する認識にはその不信感が映し出されている。中国社会科学院の薛力は、中国を安全保障上の脅威として捉えている日本の QUAD に対する意欲は、米国、豪州、インドといった他の3ヶ国よりも過度に強いとする。その一方、日本は対中関係の改善を重んじるようになったことから、FOIP「戦略」を「構想」へと表現を変えるようになった。しかし、日本政府が「構想」と呼び変えるようになったとは言え、いずれにしても FOIP の目標が中国に対抗することには変わりがないと結論付けている¹⁵⁾。

そして、中国における日本の FOIP に対する見方として最重要ともいえる点として、人民解放軍が FOIP をいかに見ているのかについて着目したい。なぜならば、人民解放軍の見解は、対外戦略環境に関する中国側の認識の全体像にも影響を及ぼしうるからである。

人民解放軍の機関紙『解放軍報』によると、日本がフィリピンやヴェトナムなどの国々に対して海洋安全保障に関わる巡視艇や練習機、あるいはレーダーを輸出していることは FOIP と密接に関連しており、それはまた日本の防衛装備品を国際市場により多く輸出していくための方策とする。さらに、米国とフィリピンの関係が近年になって疎遠になりつつあることから、日本はフィリピンを支援することによって米国の存在感の低下を補い、QUAD が進める FOIP の整合性や一貫性を維持しようとしていると見る。

その上、インド太平洋の域内諸国や南シナ海に対する影響力を拡大するといった狙いから、日本政府がフィリピンとの安全保障協力に積極的になっていると分析する。最後に、その論考は、フィリピンが日本製のレーダーを導入するということは、同国が維持費やメンテナンスの面で日本に依存するということを意味すると言及して、今後の日本とインド太平洋諸国との安全保障協力についての動向や南シナ海情勢へのその影響を高度に注視していく必要性を説いている¹⁶⁾。

別の『解放軍報』の記事は、やはり FOIP の下で日本が東南アジアの国々と海洋安全

14) 孟曉旭「日本『印太構想』及其秩序構建」『日本学刊』第6期(2019年)、24-51頁。

15) 薛力「日本『印太戦略』的幾個維度」『國際網』(2020年1月3日)：<http://comment.cfsinet.com/2020/0103/1318494.html> (2020年7月15日アクセス可)。

16) 鄭大壮「日本対非軍售的多重考慮」『解放軍報』(2020年4月11日)、4頁。

保障面で関係を深めていることを論じて、日本が自衛隊の活動範囲を拡大し、憲法による制約を取り払おうとしていると見ている。それだけではなく、日本が様々な諸国との軍事面での関係を多角化していることにも言及しつつ、例えば日本と豪州、英国、フランス、韓国、インドとの間で安全保障協力が進展していることへの警戒心も示している¹⁷⁾。

2020年6月に防衛省内にインド太平洋を担当する部署が新たに創設されるという報道が日本でなされると、中国側でもその動向が注目されるようになった。『解放軍報』は、その意図について、日本が米国との FOIP の連携を加速させるだけではなく、自らの対外的な影響力をより増強させようとしているとする。また、日本がこの先インドや豪州などとの結びつきを深めてインド太平洋における軍事的な存在感を高めれば、地域に負の影響をもたらすのみならず、国際社会はその動きを警戒していくことになる論じている¹⁸⁾。

ここまでのように、中国の FOIP に対する警戒心は依然として強い。新型コロナウイルスの感染拡大が続く最中で緊張が高まる尖閣諸島や南シナ海情勢の下、中国は日本の FOIP への不信感をより深めていくことになろう。

3. FOIP に対する楽観論

以上の FOIP を警戒する意見がある一方、中国においては、日本も含めた FOIP に関与する各国の立場や考えに相違があることから、複数の国家が協調して FOIP を進めることには限界があるとも見られている。

『解放軍報』によれば、日本や豪州は中国との経済的な結び付きが非常に密接なため、両国は自国の経済面での対中関係に配慮せざるを得ない。したがって、米国と日豪印との間における結束性には限界があるという分析がなされている¹⁹⁾。

元クロアチア大使の呉正竜は、米国が先導する FOIP の「中心となる国々の思惑が一致していない。『インド太平洋戦略』の中心となる4カ国のうち、日豪印は米国と心をつなげておらず、それぞれの利益上の訴えがある。中国抑制という米国の目標を一致団結して達成するのは困難だ」²⁰⁾という見解を提示している。

その他、日本は FOIP を主導しようとしているが、中国による戦術如何では、日本自

17) 郭一倫、宋玉超「透視日本『印太構想』軍事篇」『解放軍報』(2020年4月30日)、11頁。

18) 郭一倫「『美主日従』下の『借船出海』」『解放軍報』(2020年7月12日)、4頁。

19) 「『印太戦略』、声勢不小変数很多」『解放軍報』(2019年1月11日)、4頁。

20) 呉正竜「米国の『インド太平洋戦略』はどこまで行けるか?」『人民網 日本語版』(2018年8月2日): <http://j.people.com.cn/n3/2018/0802/c94474-9487244.html> (2020年7月15日)。

体がその構想に消極的な姿勢に転じうるという意見もある。中国人民大学の王星宇は、日本国内では対中政策で必ずしも足並みが揃っているわけではないとする。中でも、BRI に協力的な姿勢を見せる経済産業省と FOIP の推進派である外務省との間に対中政策をめぐる温度差があるから、主に経済面での対日関係を強化することによって、日本の FOIP をある程度弱体化できると論じている²¹⁾。

これらの楽観的な観測があるとは言え、中国側は日本の FOIP は対中包囲のための戦略として解釈しており、その認識は今後も変わらない可能性が高い。

最後に

以上のように、中国は日本の FOIP を対中封じ込め戦略として捉えて強く警戒している。FOIP には、日中間でのセキュリティ・ディレンマを悪化させる副作用が含まれていることは否定しがたい。FOIP を推進するにあたって、その副作用が何らかの形で日中関係やインド太平洋の地域秩序に余波をもたらすリスクを日本側は意識していく必要がある。

新型コロナウイルスの感染拡大によって拍車がかかった2020年に入ってから、米中間での緊張は危険な領域に達しつつあり、年内に南シナ海などにおいて米中間での軍事衝突が勃発しても不思議ではない状況にある。その規模や他国への影響の度合いは不透明だが、米国の同盟国として日本が米中間での軍事衝突と無関係であることはできないであろう。また、連日にわたる中国当局の艦船による尖閣諸島周辺での航行や日本近海における人民解放軍の活動の活発化といった現状からすれば、日中間での緊張もより高まる可能性がある。

日本としては、中長期的な観点からインド太平洋の地域秩序にとどまらず、今後の国際秩序全体の在り方について熟考すべき時期を迎えているといえるのではなかろうか。すなわち、もはや米中間での軍事衝突「後」のインド太平洋や国際秩序のあるべき姿を見据えながら、将来の日本の対外戦略を練るべき現実に直面している、というのが個人的な見解ならびに危機意識である。

※本稿は、一般財団法人平和・安全保障研究所（RIPS）「日米パートナーシップ・プログラム」の助成を受けたものである。

21) 王星宇「日本印太戦略構想的内涵与政策特征」『中国評論新聞網』（2018年7月24日）：
<http://bj.crntt.com/doc/1051/2/2/8/105122862.html?coluid=136&kindid=4711&docid=105122862&mdate=0727172823>（2020年7月15日アクセス可）。